



報道発表資料

山形労働局発表
平成26年2月24日(月)

山形労働局労働基準部健康安全課
健康安全課長 東海林 薫
課長補佐 三浦 敏幸
電話 023-624-8223
FAX 023-624-8345

「山形ゼロ災3か月運動・2013」の実施結果

～ 1,432事業場が参加し 1,310事業場で無災害を達成 ～

ポイント

県内における労働災害の増加傾向が続いていることから、山形労働局では、災害防止にかかる気運の醸成により労働災害の防止を図ることを目的として、各事業場に参加を呼びかけ、10月1日から12月31日までの3か月間「山形ゼロ災3か月運動・2013」を積極的に推進してきたところです。

参加したのは1,432事業場で昨年の616事業場の約2.3倍となりました。このうち結果報告提出事業場は1,385事業場で、3か月間無災害(ゼロ災3か月)達成事業場は1,310事業場に上り、参加事業場の91.5%が3か月無災害を達成しました。

○ 参加状況

参加した1,432事業場を業種別にみると、建設業が459事業場で全体の32.1%を占め、次いで運輸業の281事業場、製造業の268事業場の順となっています。

規模別では、10～29人が572事業場で全体の39.9%を占めています。

○ 3か月間無災害達成状況

達成事業場は1,310事業場で、達成率は参加事業場比で91.5%となり、昨年の88.6%から2.9ポイント上回りました。

達成事業場を業種別にみると、建設業が413事業場(全体の31.5%)、運輸業が260事業場(同19.8%)、製造業が248事業場(18.9%)などとなっています。

○ 災害発生状況

業種別の死傷災害は建設業で休業23人・不休38人、運輸業で休業22人・不休14人、製造業で休業14人・不休58人、卸小売業で休業10人・不休24人等となっています。

○ 無災害を達成するために事業場で実施した事項

事業場で実施した事項で最も多かったのは「経営首脳による職場巡視」で62.7%、次いで「4S(5S)活動」の55.3%、「KY活動」の47.4%などとなっています。

○ 公表

本運動参加状況や達成状況について、山形労働局・関係団体等のホームページ等で公表します。

○ 達成証の交付

3か月間無災害を達成した事業場には、達成証を交付しました。

1 参加事業場の状況

参加事業場数は1,432事業場で、労災保険適用事業場の約5.5%、労働者数では適用労働者数の約22.5%となりました。

これを業種別にみると、建設業が459事業場で全体の32.1%を占め、次いで運輸業の281事業場(19.6%)、製造業の268事業場(18.7%)、卸小売業の144事業場(10.1%)、社会福祉施設の72事業場(5.0%)などとなっています。

事業場の規模別にみると、10人～29人が572事業場で39.9%を占め、次いで30人～49人が237事業場で16.6%、9人以下が236事業場で16.5%、50人～99人が224事業場で15.6%、100人以上が163事業場で11.4%となりました。

2 無災害達成事業場の状況

結果報告書の提出があった事業場は1,385事業場で、このうち3か月間無災害を達成した事業場は1,310事業場で参加事業場比91.5%となり、昨年の達成率88.6%を2.9ポイント上回りました。

達成事業場を業種別にみると、建設業が413事業場で全体の31.5%を占め、次いで運輸業の260事業場で19.8%、製造業の248事業場で18.9%等となっています。

また、業種毎の達成率では、上記以外の業種が94.1%で最も高く、次いで製造業と運輸業が92.5%などとなっています。

規模別の達成率では、10人～29人が95.3%で最も高く、次いで9人以下が91.9%、30人～49人が90.7%、50人～99人が86.6%、100人以上が85.3%の順となりました。

また、達成事業場を規模別にみると、10人～29人が545事業場で41.6%を占め、次いで9人以下が217事業場で16.6%、30人～49人が215事業場で16.4%、50人～99人が194事業場で14.8%、100人以上が139事業場で10.6%となりました。

3 報告事業場における災害発生状況

報告事業場のうち、死傷災害(休業1日以上)は81人、不働災害は146人でした。

業種別にみると、建設業が死傷23人・不働38人、運輸業の死傷22人・不働14人、製造業の死傷14人・不働58人、卸小売業の死傷10人、不働24人、社会福祉施設の死傷6人・不働7人、上記以外の死傷3人、不働3人、林業の死傷3人・不働2人となりました。

事業場の規模別にみると、9人以下が死傷3人・不働3人、10人～29人が死傷16人・不働20人、30人～49人が死傷18人・不働25人、50人～99人が死傷25人・不働40人、100人以上が死傷19人・不働58人となりました。

4 具体的な実施事項

事業場で実施した事項で最も多かったのは「経営首脳による職場巡視」で、62.7%、次いで「4S(5S)活動」の55.3%、「KY活動」の47.4%などとなっています。最も少なかったのは「緊急安全大会」の開催で、5.9%となっています。

なお、その他としては、安全パトロール、ヒヤリハット報告、リスクアセスメントの実施等がありました。

「製造業」で最も多く実施したのは「4S(5S)活動」で、42.9%を占め、次いで「経営首脳による職場巡視」が40.9%となっています。

「建設業」で最も多く実施したのは「経営首脳による職場巡視」で84.8%を占め、次いで「KY活動」が82.5%となっています。

「運輸業」で最も多く実施したのは「経営首脳による職場巡視」で76.1%を占め、次いで「安全衛生教育」が64.3%となっています。

「卸小売業」で最も多く実施したのは「4S（5S）活動」で、68.6%を占め、次いで「経営首脳による職場巡視」が56.4%となっています。

「社会福祉施設」で最も多く実施したのは「経営首脳による職場巡視」で、90.1%を占め、次いで「4S（5S）活動」が81.7%となっています。

5 公表

本運動参加状況や達成状況について、山形労働局・関係団体等のホームページ等で公表します。

6 達成証の交付

3か月間無災害を達成した事業場には、山形労働局長と主催者団体を代表して山形県労働基準協会連合会長連名による達成証を、団体毎に交付しました。

7 災害発生状況の推移

報告事業場を含む全県の労働災害の発生状況は、運動を始める前の9月末現在で対前年比0.8%増の861人であったものが、10月末現在同0.3%増の953人、11月末現在同1.4%減の1,034人、12月末現在同1.0%減の1,136人、1月末現在同1.5%減の1,209人となり、増加率は2.3ポイント改善しました。

業種別にみると、製造業は4.9%減から0.9%減と4ポイントの増加、建設業では3.7%減から10.0%減と6.3ポイントの減少、運輸業では1.3%増から4.6%減と5.9ポイントの減少、卸小売業は6.5%増から11.0%増と4.5ポイントの増加、社会福祉施設では9.5%減から18.2%減と8.7ポイント減少となりました。

添付資料

「山形ゼロ災3か月運動・2013」リーフレット	No. 1
「山形ゼロ災3か月運動・2013」の実施結果（規模別・業種別）	No. 2
「山形ゼロ災3か月運動・2013」の実施結果（具体的な実施事項）	No. 3
平成25年山形県内における労働災害発生状況	No. 4

（添付省略）